



## 2023年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9428 URL https://www.crops.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,524	5.6	1,227	1.9	1,290	1.8	632	△4.2
2022年3月期第2四半期	21,320	10.4	1,204	24.7	1,267	16.1	660	10.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 939百万円 (1.8%) 2022年3月期第2四半期 922百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	70.02	-
2022年3月期第2四半期	73.12	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,157	12,050	35.4
2022年3月期	27,502	11,390	34.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,967百万円 2022年3月期 9,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.7	2,800	11.6	2,854	6.8	1,513	2.4	167.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）店舗セーフティ株式会社、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,597,400株	2022年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	561,085株	2022年3月期	561,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,036,315株	2022年3月期2Q	9,036,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,285	8,034
受取手形及び売掛金	4,471	3,665
商品	2,209	2,295
販売用不動産	329	411
その他	1,180	1,325
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,476	15,732
固定資産		
有形固定資産	3,628	3,670
無形固定資産		
のれん	22	7
その他	90	86
無形固定資産合計	113	94
投資その他の資産		
差入保証金	6,289	6,603
その他	1,994	2,057
投資その他の資産合計	8,284	8,660
固定資産合計	12,025	12,425
資産合計	27,502	28,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,956	2,649
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	248	207
未払法人税等	558	428
賞与引当金	426	443
その他	2,966	3,183
流動負債合計	8,556	8,311
固定負債		
長期借入金	376	282
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	203	215
資産除去債務	287	314
長期預り保証金	6,308	6,582
その他	373	395
固定負債合計	7,555	7,795
負債合計	16,112	16,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	7,844	8,296
自己株式	△414	△414
株主資本合計	9,140	9,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	323
為替換算調整勘定	0	51
その他の包括利益累計額合計	298	374
非支配株主持分	1,951	2,083
純資産合計	11,390	12,050
負債純資産合計	27,502	28,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,320	22,524
売上原価	15,890	16,513
売上総利益	5,429	6,011
販売費及び一般管理費	4,225	4,783
営業利益	1,204	1,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	21
雇用調整助成金	30	28
受取補償金	46	80
その他	25	23
営業外収益合計	114	154
営業外費用		
支払利息	3	3
支払補償費	45	68
為替差損	—	12
その他	1	6
営業外費用合計	50	90
経常利益	1,267	1,290
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,267	1,289
法人税等	444	443
四半期純利益	822	845
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	632

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	822	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	24
為替換算調整勘定	11	68
その他の包括利益合計	99	93
四半期包括利益	922	939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	709
非支配株主に係る四半期包括利益	164	229

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,267	1,289
減価償却費	101	121
のれん償却額	51	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	11
受取利息及び受取配当金	△11	△21
支払利息	3	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	1
雇用調整助成金	△30	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	534	826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	410	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291	△376
差入保証金の増減額 (△は増加)	△269	△276
預り保証金の増減額 (△は減少)	297	273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	152
その他	△320	△50
小計	1,808	1,828
利息及び配当金の受取額	11	21
利息の支払額	△3	△3
法人税等の還付額	47	6
法人税等の支払額	△404	△576
雇用調整助成金の受取額	30	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	1,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△327	△132
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
事業譲受による支出	△52	△64
保険積立金の解約による収入	1	7
差入保証金の差入による支出	△29	△44
差入保証金の回収による収入	6	3
その他	10	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△158	△135
リース債務の返済による支出	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△80	—
子会社の自己株式の取得による支出	△135	—
配当金の支払額	△153	△176
非支配株主への配当金の支払額	△80	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509	748
現金及び現金同等物の期首残高	6,598	7,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,107	8,034



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社である株式会社テンポイノベーションが、店舗セーフティー株式会社を新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、店舗セーフティー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. (以下「INNOVARE HOLDINGS」) がベトナム社会主義共和国を拠点とする JOB LINKS CORPORATION 社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 JOB LINKS CORPORATION

事業の内容 HRアドミンサービス(給与計算代行・採用代行等)

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各種事業を通じて安定的な収益を確保し、「M&A・事業提携によるグループの規模拡大、及び企業価値の増大」を成長戦略としております。

INNOVARE HOLDINGS は、シンガポール共和国において労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険計算等の受託業務を行っておりますが、当社グループのアジア地域進出の拠点として位置付けております。

今回の株式取得は、経済成長が高いベトナム社会主義共和国に進出することによる事業規模の拡大と INNOVARE HOLDINGS とのシナジーも期待できることから、当社グループ全体のさらなる成長を図ることができると考えております。

## ③企業結合日

2022年12月30日(予定)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する議決権比率

99.9%(内、間接所有99.9%)

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である INNOVARE HOLDINGS が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非公開とさせていただきます。

## (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス等を提供する「店舗転貸借事業」、店舗不動産の仕入販売や建築販売を提供する「不動産売買事業」、輸入文具、包装資材、自然派化粧品企画・卸売販売等を提供する「卸事業」、海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務を提供する「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,976	1,028	2,915	4,996	670
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	48	0	—	—
計	7,976	1,076	2,915	4,996	670
セグメント利益又は損失(△)	394	0	177	339	102

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,571	162	21,320	—	21,320
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	0	48	△48	—
計	3,571	163	21,368	△48	21,320
セグメント利益又は損失(△)	166	20	1,200	3	1,204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	8,727	1,178	2,867	5,906	197
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	33	—	—	—
計	8,727	1,212	2,867	5,906	197
セグメント利益又は損失 (△)	375	24	188	511	43

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,425	220	22,524	—	22,524
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	33	△33	—
計	3,425	220	22,557	△33	22,524
セグメント利益又は損失 (△)	41	38	1,224	2	1,227

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、株式会社モバイルドリームの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社モバイルドリーム

事業の内容 携帯電話販売代理店

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各種事業を通じて、安定的な収益を確保し、「M&A・事業提携によるグループの規模拡大、及び企業価値の増大」を成長戦略としております。

株式会社モバイルドリームは、府中市を拠点とし、調布市、国立市等、多摩エリアを中心にauショップを運営しております。

今般の株式取得により、当社グループにおける関東地区のau Style/au ショップ、UQスポットが20店舗を超え、さらなる企業価値の増大を図ることができると考えております。

## ③企業結合日

2022年12月1日(予定)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非公開とさせていただきます。

## (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。